

令和7年度鋸南町水道事業会計補正予算（第1号）

鋸 南 町

令和7年度鋸南町水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度鋸南町水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度鋸南町水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 水道事業収益	491,215 千円	128 千円	491,343 千円
第2項 営業外収益	234,674 千円	128 千円	234,802 千円

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおりに補正し、（ ）の内書を次のとおりに改める。

（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 105,471 千円は、過年度分消費税資本的収支調整額 11,432 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 9,298 千円、過年度分損益勘定留保資金 20,594 千円及び、当年度分損益勘定留保資金 64,147 千円で補てんするものとする。）

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 資本的支出	177,485 千円	1,386 千円	178,871 千円
第1項 建設改良費	100,817 千円	1,386 千円	102,203 千円

令和7年9月2日提出

鋸南町長 白石 治和

令和7年度鋸南町水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業収益			491, 215	128	491, 343	
	2. 営業外収益		234, 674	128	234, 802	
		6. 雑 収 益	26	128	154	東電賠償金による増

支 出

(単位：千円)

款	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業費	491, 139	0	491, 139	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的収入	73, 400	0	73, 400	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的支出			177, 485	1, 386	178, 871	
	1. 建設改良費		100, 817	1, 386	102, 203	
		3. 浄水施設改修費	33, 168	1, 386	34, 554	原材料価格高騰による増

令和 7 年度鋸南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 4,523
減価償却費	162,368
固定資産除却損	10
引当金の増加額 (△は減少)	230
長期前受金戻入額	△ 34,189
営業及び営業外未収金増加額 (△は増加)	17,179
営業及び営業外未払金増加額 (△は減少)	△ 9,312
たな卸資産の増加額 (△は増加)	△ 10
受取利息	△ 1
支払利息支払額	11,342
小 計	143,094
受取利息	1
支払利息支払額	△ 11,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,753

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等による支出	△ 92,948
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,948

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の発行による収入	73,400
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,268

現金預金の増加額	35,537
現金預金の期首残高	592,406
現金預金の期末残高	627,943

令和6年度鋸南町水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	242,857		
(2) 受託工事収益	216		
(3) その他営業収益	<u>8,400</u>	251,473	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	195,098		
(2) 配水及び給水費	47,261		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	29,299		
(5) 減価償却費	147,539		
(6) 資産減耗費	30,943		
(7) その他営業費	<u>0</u>	<u>450,140</u>	
営業損失			198,667
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 分担金	1,170		
(3) 県補助金	95,859		
(4) 他会計補助金	100,540		
(5) 長期前受金戻入	35,539		
(6) 雑収益	<u>249</u>	233,358	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,859		
(2) 雑支出	<u>9,236</u>	<u>20,095</u>	<u>213,263</u>
経常利益			14,596
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,014</u>	<u>4,014</u>	<u>4,014</u>
当年度純利益			10,582
前年度繰越利益剰余金			308,786
当年度未処分利益剰余金			<u><u>319,368</u></u>

令和6年度鋸南町水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部		千円	千円
1 固 定 資 産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		123,734	
ロ 建 物	21,294		
減価償却累計額	<u>△ 7,925</u>	13,369	
ハ 構 築 物	6,882,366		
減価償却累計額	<u>△ 4,667,471</u>	2,214,895	
ニ 機械及び装置	462,008		
減価償却累計額	<u>△ 240,669</u>	221,339	
ホ 車両、工具、 器具及び備品	21,419		
減価償却累計額	<u>△ 16,246</u>	5,173	
ヘ リース資産	23,650		
減価償却累計額	<u>△ 15,268</u>	8,382	
有形固定資産合計			2,586,892
(2) 無形固定資産			
イ 庁舎利用権		5,693	
ロ ソフトウェア		<u>41,082</u>	
無形固定資産合計			<u>46,775</u>
固 定 資 産 合 計			2,633,667
2 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		592,406	
(2) 未 収 金		24,993	
貸倒引当金		<u>△ 277</u>	24,716
(3) 貯 蔵 品		6,876	
流動資産合計			<u>623,998</u>
資 産 合 計			<u>3,257,665</u>
負 債 の 部		千円	千円
3 固 定 負 債	千円	千円	千円
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債		<u>925,109</u>	925,109
固定負債合計			925,109
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債		<u>76,666</u>	76,666
(2) リース債務		4,639	
(3) 未 払 金		122,292	
(4) 前 受 金		0	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金		4,094	
ロ 法定福利費引当金		<u>827</u>	
引当金合計			4,921
(6) その他流動負債		<u>1,248</u>	
流 動 負 債 合 計			209,766

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,823,824	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,358,564</u>	
繰延収益合計		<u>465,260</u>
負債合計		<u>1,600,135</u>

	資本の部			
6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>268,362</u>	
資本金合計				<u>1,118,644</u>

7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				<u>46,740</u>
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			79,793	
ロ 建設改良積立金			92,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>319,368</u>	
利益剰余金合計				<u>492,146</u>
剰余金合計				<u>538,886</u>
資本合計				<u>1,657,530</u>
負債資本合計				<u>3,257,665</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両、工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

庁舎利用権	65年
ソフトウェア	5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(R6. 3～ 25回)

1年内 4,397千円

1年超 4,639千円

計 9,036千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。

令和7年度鋸南町水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部		千円	千円
1 固 定 資 産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		123,734	
ロ 建 物	21,294		
減価償却累計額	<u>△ 8,669</u>	12,625	
ハ 構 築 物	6,934,524		
減価償却累計額	<u>△ 4,798,504</u>	2,136,020	
ニ 機械及び装置	493,959		
減価償却累計額	<u>△ 257,902</u>	236,057	
ホ 車両、工具、 器具及び備品	22,019		
減価償却累計額	<u>△ 16,937</u>	5,082	
ヘ リース資産	23,650		
減価償却累計額	<u>△ 16,951</u>	6,699	
有形固定資産合計		2,520,217	
(2) 無形固定資産			
イ 庁舎利用権		5,492	
ロ ソフトウェア		<u>33,899</u>	
無形固定資産合計		39,391	
固 定 資 産 合 計			2,559,608
2 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		627,943	
(2) 未 収 金		7,814	
貸倒引当金		<u>△ 277</u>	7,537
(3) 貯 蔵 品		<u>6,886</u>	
流動資産合計			<u>642,366</u>
資 産 合 計			<u>3,201,974</u>
負 債 の 部		千円	千円
3 固 定 負 債	千円	千円	千円
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債		<u>942,048</u>	942,048
(2) リース債務		<u>0</u>	
固定負債合計			942,048
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債		<u>56,459</u>	56,459
(2) リース債務			0
(3) 未 払 金			112,980
(4) 前 受 金			0
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金		4,242	
ロ 法定福利費引当金		<u>909</u>	
引当金合計			5,151
(6) その他流動負債			<u>1,258</u>
流 動 負 債 合 計			175,848

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,823,824

(2) 収益化累計額

△ 1,392,753

繰延収益合計

431,071

負債合計

1,548,967

資 本 の 部

6 資本金

千円

千円

千円

千円

(1) 資本金

イ 固有資本金

183,543

ロ 繰入資本金

666,739

ハ 組入資本金

268,362

資本金合計

1,118,644

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

46,740

資本剰余金合計

46,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

149,793

ロ 建設改良積立金

182,985

ハ 当年度未処分利益剰余金

154,845

利益剰余金合計

487,623

剰余金合計

534,363

資本合計

1,653,007

負債資本合計

3,201,974

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両、工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(R6. 3～ 25回)

1 年内 4,639千円

計 4,639千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。

